2016年度事業報告書

当、公益社団法人マスコミ世論研究所は、2016年度は以下のような事業を実施した。

１．草の実アカデミー（諸分野における時事問題について、マスコミおよび当事者視点による情報の普及、及び世論の健全な形成を促進する事業）

当研究所の40年近くに及ぶ世論運動の蓄積を受けて2007年末に生まれた「草の実アカデミー」は、二分化社会の中で、本来あるべきアカデミズムとジャーナリズムの視座を、圧倒的な大衆（＝草の実）の日常の声の積み重ねの中に探ってみたいと考えたものである。

在野の専門家達にスポットを当て、大衆の学びの場を提供する中での「草の実の世論」の錬磨を目指し、以下の取り組みを行った。

[1] 講演会、セミナー等の開催

① 講演会・セミナーの開催

原則月１回の定例開催を行い(今年度は11回)、延べ240人が参加した。各回、1～3名の内外講師による講義（60～120分程度）と講義内容に基づく質疑応答およびディスカッション（60分程度）で、以下の様なテーマを扱った。

- 吉田明子氏（国際環境NGO FoE Japan）
  電力自由化　～私たちはどうすればいいか（4月16日）
- 寺澤有氏（ジャーナリスト、秘密保護法違憲「東京」訴訟原告）
  秘密保護法違憲訴訟と刑事訴訟法の大改悪（5月21日）
- 山口正紀氏（ジャーナリスト、元読売新聞記者）
  刑事訴訟法、盗聴法の大改悪はなぜ成立したのか（6月18日）
- 岡本達思氏（原発「吉田調書」報道を考える読者の会 共同代表）ほか
  朝日新聞は誤るな　原発「吉田調書報道」とジャーナリズムの危機（7月16日）
- マニュエル・ヤン氏（早稲田大学社会科学総合学術院助教・比較社会／思想史専門）
  サンダースのアメリカ、トランプのアメリカ、そしてBlack lives matte（8月20日）
- 古川琢也氏（ルポライター）
  フジテレビの凋落～巨大メディアグループの病理～（9月17日）
- 佐々木信吾氏（河合塾ユニオン書記長）
  河合塾で何が起きているのか（10月15日）
- 松村比奈子氏（拓殖大学非常勤講師、法学博士）
  自民党・憲法改正草案（11月19日）
- 山下幸夫弁護士(日弁連・共謀罪法案対策本部事務局長)
  共謀罪法案に騙されないために（1月21日）
- 足立昌勝氏(関東学院大学名誉教授、刑法)
  テロ等準備罪のウソと国会の動向（2月18日）
- 林克明氏（ジャーナリスト）
  1億3千万人共謀の日　～共謀罪反対運動のまとめ（3月18日）

② 講演会・セミナーのインターネット中継と動画の保存公開

講演会やシンポジウムはインターネットで中継し、映像をアーカイブとして保存、公開してきた。2016 年度はセミナー参加者やネットメディアによる放送も多く、延べ 1 万人程度が視聴している。

③ ホームページやメールマガジンの運営

「草の実アカデミー・ブログ」や「草の実アカデミー・メルマガ」（今年度は 22 号を発行）を通じて、活動予定および実施した講演会等の活動内容についてタイムリーに広報し、テーマや講師陣などこれまでの実績を掲載した。また終了後の報告も掲載した。

[2] マスコミ情報の収集・分析

① マスコミ情報の収集・分析及び調査結果の公開

ある時事問題に関する取材・著作などにおいて際立った業績を残している方や、中心的立場にある当事者へのインタビュー（取材）を行う。その調査結果は主に講演会・セミナーの企画に反映している。今年度は、特定秘密保護法、刑事訴訟法改正、共謀罪を一連のものと捉え重点テーマにした。一方トランプ・サンダース現象などタイムリーな話題も扱った。

② インターネット「世論力テレビ」局

新番組の更新はしていないが、過去の調査結果の一部について番組アーカイブやデータベースの提供は継続して行っている。

過去の調査結果の一部についてはインターネット「世論力テレビ」局で、番組アーカイブやデータベースとして提供している。

２．一般市民が語る戦場体験の記録・保存・継承に関する事業（戦場体験放映保存運動）

[1] 世論資料の収集、研究

① 戦場体験のインタビュー記録の収集

体験者のインタビューは最も優先度の高い活動テーマである。元兵士世代も 90 代以上となり新たな出会いの場は限られてきているが、2016 年度は各イベントを通じてその後の体験の収録に繋がった。特に秋には関西圏で、中之島集会の参加者や出席者の方々を取材した。

また 3 月には 8 回目となる沖縄キャラバンを実施、沖縄戦や移民先での南洋戦の体験を 22 名から収録した。中には、これまで機会の殆ど無かった戦争孤児の方々も多く含まれる。

② 戦場体験の語り・継承の記録の収集

継続活動として、(ア)当時の書類や写真、(イ）体験者による記録（手記、日記、著作、絵画など）、(ウ）体験者個人、および体験者の団体（戦友会など）が発行した書籍や冊子、(エ)戦場体験の語り・継承にかかわる活動の記録（講演会の記録など）を収集している。

主催イベントを見て、同様に活用されるならと当時の写真など希少性の高い資料の提供を受ける事が多い。また長年交流のある体験者の方々の身辺整理に伴う寄付も多く寄せられている。

リスト化と定常的な公開が今後の課題となっている。

③ 戦後 70 年以降における戦場体験の継承のあり方についての検討

体験者なき戦後はいよいよ目前であり、また社会も体験者を介さない戦争の「語り」に移行していくと思われる。その中で戦場体験の継承はどうあるのが良いのか、体験者の証言記録をどう活用するのか、研究検討を重ねなければならない。

2015 年度、若い世代が過去の個人の戦場体験から何を学ぶことができるのかシンポジウムを開催した。2016 年度はその内容を受け、中之島集会(詳細後述)の中で「あなたにもできる！身近な戦争体験の聞き歩き」と題してシンポジウムを開催した。沖縄県高校教頭・功刀（くぬぎ）弘之さん、ジャーナリスト・城戸久枝さん、デイサービス長老大学・太田翌花（あすか）さんにご登壇いただき、学校や家庭、介護施設などの身近な場所で戦争をどう伝え／学ぶのか、知識面だけではない効用を話し合った。

2 回のシンポジウムの内容は文章におこしているが、今後、広範に提供できる形を検討する。

［２］戦場体験資料の公開、継承（戦場体験史料館）

① 「戦場体験史料館・電子版」

2016 年度は沖縄戦の証言の特設ページを設け、新たに 40 名の体験を公開した。ただ全体としては、公開目標（累計 400 名）に大幅に達しない（現在約 140 名を公開）が続いている。この間も公開用の文章の作成やご本人への確認作業はある程度進んでおり、Web 化する作業がボトルネックとなっているため新年度は体制の変更を行う。

また、証言映像や写真、物品の掲載など内容の拡充も課題となっているが、システム整備が遅れている。そのため写真などについては twitter を活用することで、体系的ではないものの公開の機会は増やしている。

② “語り継ぐ”活動

（ア） ニューギニアの戦没兵士のご遺族主催の「松村幸子さんの戦争展」への協力

・５月２日～８日　　東京・赤坂ギャラリー

東部ニューギニアでお父様を亡くされたご遺族の松村幸子さん主催の戦争展に、松村さんご家族の戦争体験、ニューギニアに従軍した方々の戦争体験の展示や、講演会への体験者の紹介などを中心に協力した。

（イ） 「沖縄戦展　in　大阪」の開催

・６月１７日～２０日　　大阪市・エル大阪

2015 年度に東京で開催して好評であった「沖縄戦展」を大阪で開催、前回沖縄平和祈念資料館から借りた写真パネルについては新たに作成した。また沖縄戦体験者の中山きくさん（白梅学徒隊）、名護市市史編纂係の川満彰さんにも講演いただいた。大阪の沖縄関連団体や沖縄料理店がチラシ頒布に協力下さり、連日盛況だった。

（ウ） 第５回「あの戦場体験を語り継ぐ集い」（証言会とシンポジウム）の開催

・９月４日　　大阪市中央公会堂(中之島公会堂)

2015 年度の日比谷集会に続き、5 回目となる「あの戦場体験を語り継ぐ集い」を開催した。１部の証言集会には平均年齢 90 歳以上、17 名が登壇した。東京以外では初の開催で

あったが、体験者、ボランティアともに地元の方々の協力を得て進めることが出来た。事前のチラシ配布には力点を置き、また朝日・毎日が告知記事を掲載して、600 人を超える来場者が彼らの証言に聞き入った。初めて体験を聞く来場者も多く、大きな反響が寄せられた。

（エ） 戦場体験者と出会える茶話会

・１２月２日～４日　　東京・浅草公会堂

初の試みとして、懇談会形式で戦場体験を聞く催しを開催した。期間中 19 名の体験者が話し手として参加、400 名以上が来場し、10 名前後ずつに分かれて膝を突合せじっくりと体験を語った。若い参加者も多く、お子さんや生徒を連れた親御さん、先生の来場もあった。直接話し質問もできることへの反響が非常に高く、「これからもぜひ続けて欲しいと」の声が多数寄せられた。新年度もこの形式での催しを続けていきたい。

（オ） 展示パネルの作成、貸出

これまでの証言パネルに加え、上記のとおり沖縄戦の写真パネルを作成、貸出にも対応出来るよう著作権など整理した。

また以下の団体に対して展示パネルの貸出を行った。

・桐生　平和のための戦争展（物品・パネル展示）（７月）
・野田　平和のための戦争展（パネル展示）（８月）
・証言で知る沖縄戦展（パネル・写真展示）（１０月）

（カ） 交歓会の開催

元兵士と戦争を知らない世代のボランティアの交流の場を 3 月に開催した。

③ マスコミなどへの情報提供

戦後 70 年を終え、マスコミからの問い合わせは一段落した感があるが、今年度も以下のような情報提供や取材協力を行った。

・毎日新聞　遺品のご遺族探し
・読売新聞　戦地で米兵に回収された写真のご遺族捜し
・８月１５日　朝日新聞社社説
・日本テレビ、フジテレビ　真珠湾攻撃体験者について
・北海道新聞　仏印未帰還兵の調査協力
・ＴＢＳラジオ　教育勅語について
・NHK ファミリーヒストリー

また東京都国立市、埼玉県越谷市から自治体の平和事業に関して相談を受けた。

④ 戦場体験放映保存運動に関する広報活動

（ア） 「史料館つうしん」の発行

2016 年 4 月、8 月(号外)、11 月の 3 回　発行した。

以上